

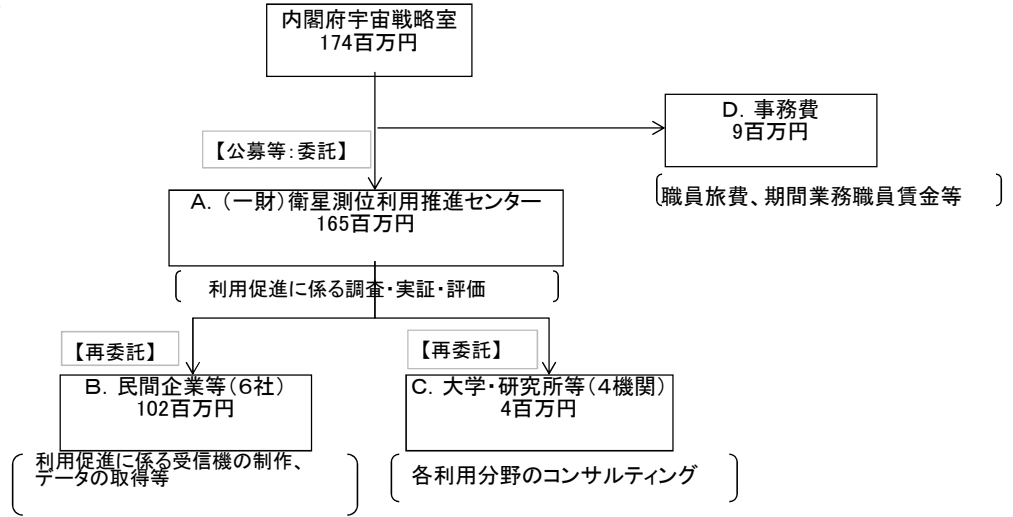
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	実用準天頂衛星システム事業の推進		担当部局	宇宙戦略室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成44年度		担当課室	宇宙戦略室		参事官 野村 栄悟		
会計区分	一般会計		政策・施策名	30 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用 (政策9-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法 地理空間情報活用推進基本法 (第三条、第二十条、第二十一条)		関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、新産業の創出と我が国産業の競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化及び国際貢献等のため、我が国独自の準天頂衛星システムの整備の促進を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宇宙基本計画(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定)等において、準天頂衛星システムの開発・整備を着実に推進するとされたことを踏まえ、取り組みを進める。具体的には、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用することにより、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			10,597	10,555		
		補正予算						
		繰越し等			▲10,268	10,268		
		計			329	20,823		
	執行額				174			
執行率(%)				53				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)
	産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するため、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す。			成果実績	機	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す。			活動実績 (当初見込み)		—	—	契約締結
単位当たりコスト	準天頂衛星システムの開発・整備・運用等を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりのコストの算出は困難。			算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	準天頂衛星製作費	10,268						
	実用準天頂衛星業務庁費	272						
	非常勤職員手当	4						
	職員旅費	7						
	委員等旅費	2						
	諸謝金	2						
計	10,555							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	宇宙基本計画(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定)等で、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこと、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとし、関連する予算要求を行うこと、が決定されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	準天頂衛星システムは、極めて専門性かつ特殊性の高い事業であり、企画競争等を実施した上で、最も優れた提案者と契約することとした。なお、選定の際は外部有識者からなる委員会等を活用しつつ、厳正かつ公平・透明なプロセスを経ることを徹底した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	準天頂衛星システムの開発・整備・運用の契約に当たっては、初号機「みちびき」のコストも参考にしつつ、適正金額で効果的な実施に努めている、	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	<p>○準天頂衛星システムの開発・整備・運用に当たっては、設計の共通化、初号機「みちびき」の成果の活用等に努め、効率化を図っている。こうした観点から、今回の衛星開発の契約においても、価格の妥当性を検証することで、追加契約金額の削減を図ることが出来た。</p> <p>○当該経費の契約については、特殊で専門性が高い仕様となっているため、外部有識者による事前審査及び事後検証や民間コンサルティング会社等の進捗管理等により経費の適正化、更なる効率化を目指すことが重要である。</p> <p>○今回の契約では、経費の適正化を事前・事後の両面でチェック出来る体制とし、また、仮に過大請求があった場合にその結果として被った損害額を補償させるよう違約金に関する特約条項を盛り込むなど、厳正な執行に努める工夫を盛り込んだ。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0010

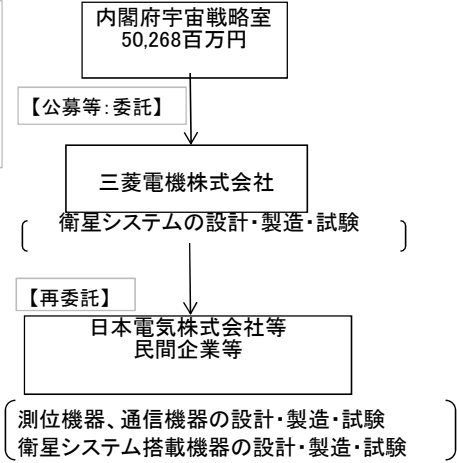
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

24年度実績



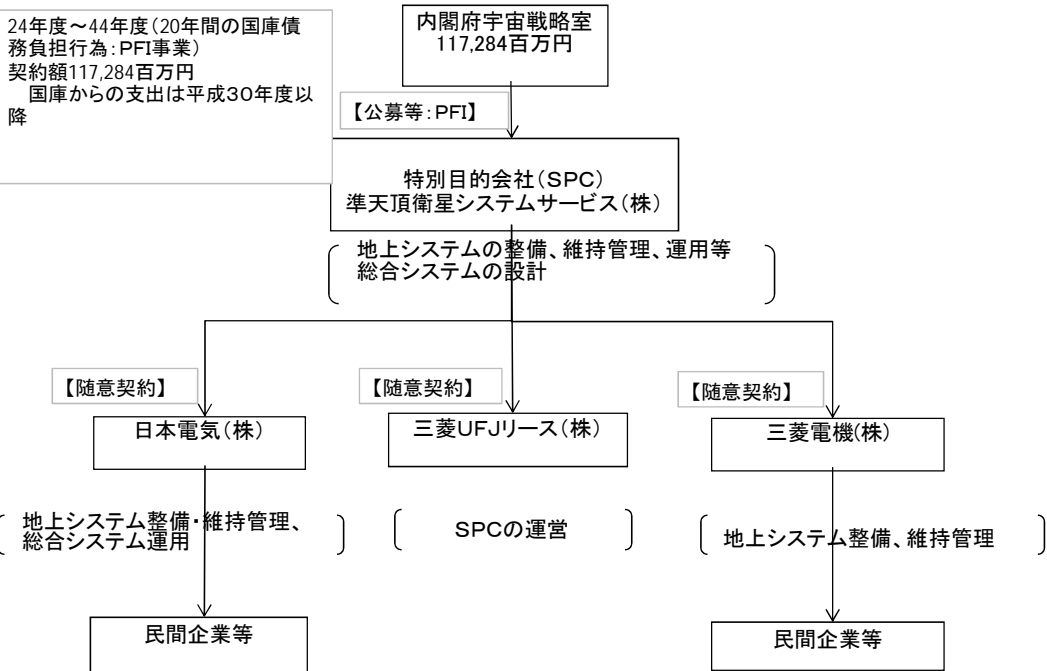
(参考1:衛星システムの開発等(予定))

24年度～28年度(5年間の国庫債務負担行為)
契約額50,268百万円
国庫からの支出は平成25年度以降



(参考2:準天頂衛星システムの運用等(予定))

24年度～44年度(20年間の国庫債務負担行為:PFI事業)
契約額117,284百万円
国庫からの支出は平成30年度以降



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(一財)衛星測位利用推進センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	準天頂衛星システムの利用促進	12			
業務費	機械装置、事務経費等	47			
再委託費	受信機制作等	106			
計		165	計		0
B.アイサンテクノロジー(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ解析	34			
計		34	計		0
C.(一財)日本自動車研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルティング	3			
計		3	計		0
D.個人A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	海外出張旅費(米国、アジア、欧州等)	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)衛星測位利用推進センター	準天頂衛星システムの利用促進に係る調査・実証・評価	165	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイサンテクノロジー(株)	二周波移動体測位のレーザー計測による評価	34	再委託	-
2	ソニー(株)	測位受信機の要素試作	28	再委託	-
3	(株)コア	測位受信機の要素試作	27	再委託	-
4	ライトハウステクノロジー・アンド	測位信号への干渉調査・検討、インターフェースの国際標準化活動	8	再委託	-
5	測位衛星技術(株)	測位信号への干渉に係る実測	3	再委託	-
6	ジェノバ(株)	センチメートル級測位補強システムの改良検討	2	再委託	-
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	利用促進に係るコンサルティング	3	再委託	-
2	北海道大学	利用促進に係るコンサルティング	1	再委託	-
3	日本大学	利用促進に係るコンサルティング	0.25	再委託	-
4	東京大学	利用促進に係るコンサルティング	0.1	再委託	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人A	海外出張旅費(米国、アジア、欧州等)	1	-	-
2	個人B	期間業務職員賞金	1	-	-
3	個人C	海外出張旅費(米国、アジア、欧州等)	1	-	-
4	個人D	海外出張旅費(米国、アジア、欧州等)	1	-	-
5	個人E	海外出張旅費(米国、欧州等)	1	-	-
6	個人F	海外出張旅費(米国)	1	-	-
7	個人G	海外出張旅費(米国)	0.5	-	-
8	個人H	海外出張等(アジア)	0.4	-	-
9	個人I	海外出張等(アジア)	0.3	-	-
10	個人J	海外出張等(アジア)	0.3	-	-